

令和2年
第4回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和2年11月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和2年12月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 2 年 11 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	103	88.8%	非製造業	184	142	77.2%
食料品	21	19	90.5%	建設業	27	22	81.5%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	19	76.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	30	78.9%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	55	72.4%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	16	88.9%	合計	300	245	81.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 29 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

令和2年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：245事業所 / 有効回答率：81.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和2年10-12月期は「13」となり、4期ぶりのプラス。
- 基調としては、下げ止まりの動きとなっている。
- 製造業が前期から大幅に上振れ、非製造業もプラスとなる。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-17」となり、2期ぶりのマイナスの見通し。

○ 令和2年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「13」。前期「-12」から改善。
- ・ 全体の基調は、下げ止まりの動きとなっている。

ポイント

- ・ 製造業：食料品やパルプ・紙など5業種がプラス。
- ・ 非製造業：運輸・通信業やサービス業など3業種がプラス。

○ 令和3年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和3年 1-3月期は「-17」と、2期ぶりのマイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-8」と、2期連続のマイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和3年1-3月期は「-20」、食料品や金属製品など5業種がマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和3年1-3月期は「-17」、運輸・通信業やサービス業など4業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	(-17)	(-8)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

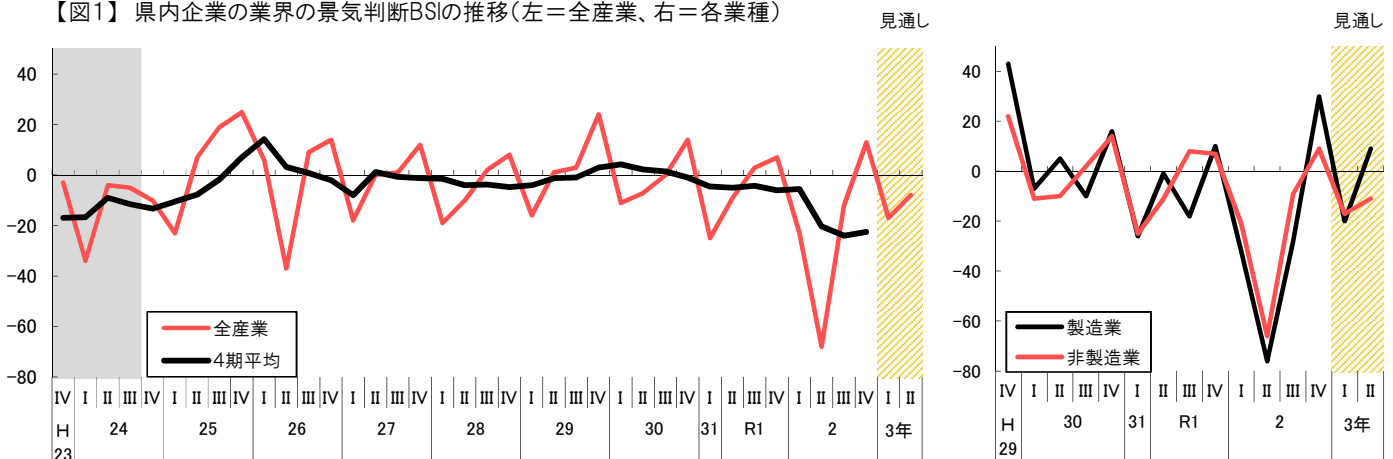
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	(-20)	(9)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	(-17)	(-11)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、下げ止まりの動きとなっている。

(2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」の回答割合がなお最大、「人手不足」は足元で増加。新型コロナウイルスの感染再拡大等もあり、先行きへの不安は残る。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：一般機械と衣服・その他はなおマイナスながら、食料品やパルプ・紙などが大幅に改善。

【非製造業】：建設業やその他産業はなおマイナスながら、運輸・通信業やサービス業などが大幅プラス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：一般機械はなおマイナスながら、食料品や電気機械などが大幅プラス。

【非製造業】：建設業はなおマイナスながら、運輸・通信業やサービス業などが大幅プラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R2年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 3年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-12	13	-17	-8	
製造業	-28	30	-20	9	
食料品	-17	58	-47	21	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	-13	13	-25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-14	43	-29	29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-43	29	-29	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-50	-33	0	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-57	24	-3	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	25	-13	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-9	9	-17	-11	
建設業	-54	-32	-18	-23	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	9	42	-33	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	3	27	7	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	7	29	-33	-7	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	-6	-13	-19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R2年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 3年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-6	15	-19	-21	
製造業	-22	33	-33	-1	
食料品	11	63	-58	16	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-63	0	0	-63	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	29	-29	40	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-83	0	-33	-17	建設用・建築用金属製品
一般機械	-70	-44	-33	13	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-54	41	-29	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	31	-19	-29	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-3	11	-15	-26	
建設業	-25	-14	-14	-62	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	5	42	-33	-6	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	10	13	-10	-13	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	17	28	-37	-10	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-14	0	0	-36	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・発注元からは春夏物の受注がほとんどない。医療マスク等での工場操業維持も限界にきている。【衣服・その他】
- ・現在までコロナでの落ち込みは5%程度で、大きな影響はない。今後の動向は不明。求人を出すも応募が少なく、現在は人手不足、人材不足がネックとなる。【パルプ・紙】
- ・コロナの状況は脱したけれど先行きは不透明です。この間退職者が多く発生し、戻りつつある状況で人手不足になりつつあります。【電気機械】

【非製造業】

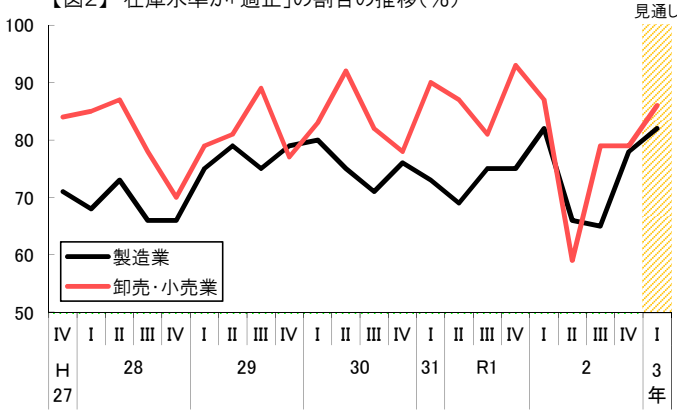
- ・公共工事発注量が少なく、民間建設需要も不透明で先行きの工事量確保の見通しが立たない。【建設業】
- ・コロナでのイベント、旅行、出張等減により売上げが半減しておりこの状況が続くと乗合バス事業等の継続が困難になる恐れが出ている。【運輸・通信業】
- ・Go Toトラベルの影響で、宿泊利用の回復が顕著である。しかし小口利用が多く人手不足となり売上は例年に届かない。コロナ禍中で大口の宴会利用ほぼ無い上、7月下旬のように地元でコロナ感染者が発生すれば、すぐにキャンセルになり不安材料ばかりが目立つ。【宿泊業】

3 その他の主な指標

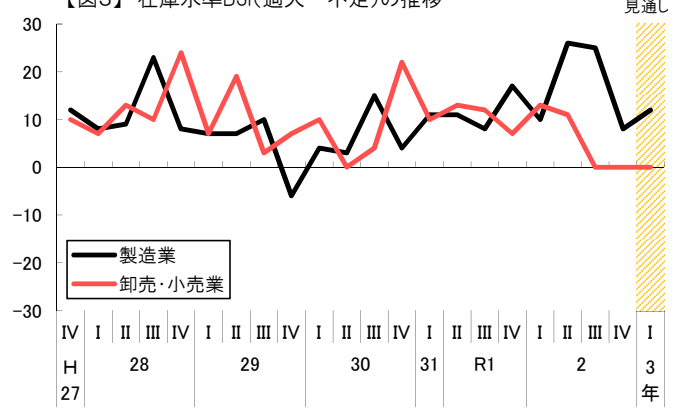
- 在庫水準
製造業は「適正」の割合が大幅増加し、BSIは大幅低下、卸売・小売業は横ばい。
- 設備投資
製造業、非製造業ともに実施の割合はほぼ横ばい。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大、「人手不足」は足元で増加。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」78%、「過大」15%、「不足」7%で、BSIは「8」。来期のBSIは上昇の見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」79%、「過大」10%、「不足」10%で、BSIは「0」。来期のBSIは横ばいの見通し。
 - ポイント**・ 製造業の過剰感が緩和、卸売・小売業は横ばい。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

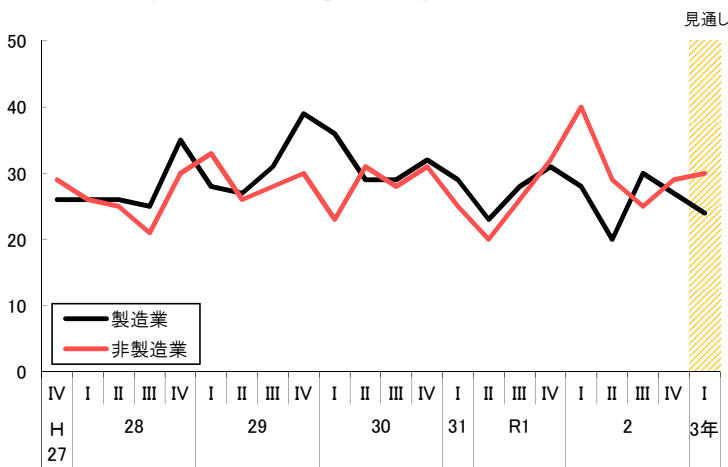


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業: 令和2年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から減少。来期も減少の見通し。
 - ・ 非製造業: 令和2年10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期から増加。来期はほぼ横ばい。
 - ポイント**・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



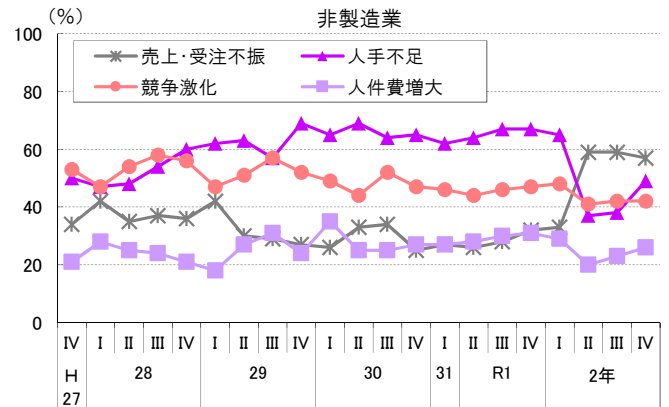
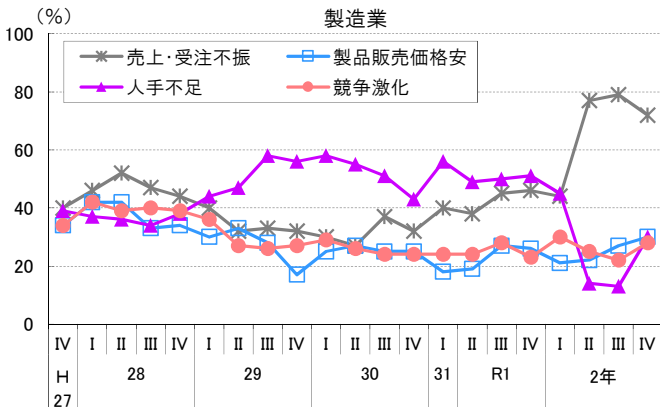
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R2年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 3年1-3月期
製造業	10	11	12
食料品	11	10	21
衣服・その他	—	—	0
パルプ・紙	14	14	0
金属製品	0	0	0
一般機械	0	—	—
電気機械	11	11	11
その他製造業	6	12	7
非製造業	7	9	7
建設業	14	14	5
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	4	3	3
サービス業	0	4	0
その他産業	19	19	18

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業: 「売上・受注不振」が72%と割合が最大。次いで「製品販売価格安」が30%、「人手不足」が30%となった。
 - ・ 非製造業: 「売上・受注不振」が57%と割合が最大。次いで「人手不足」が49%、「競争激化」が42%となった。
 - ポイント**・ 「売上・受注不振」の割合が引き続き最大、「人手不足」は足元で増加。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

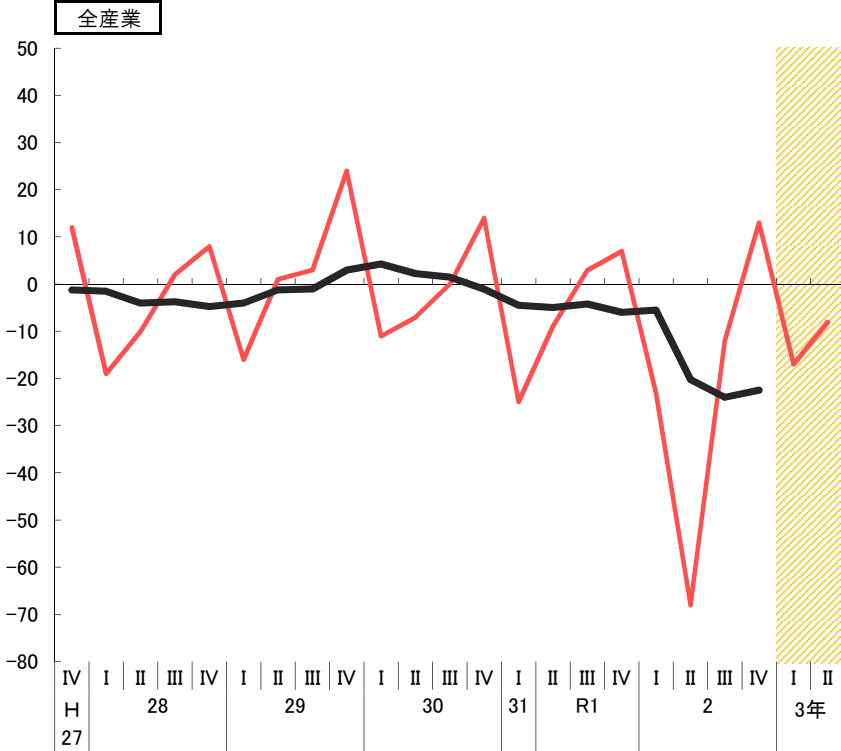
詳しくは… 統計表第1表(p19)

ポイント

- ・足元の令和2年10-12月期の景気判断BSIは「13」と4期ぶりのプラス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・先行きの令和3年1-3月期は「-17」と、2期ぶりのマイナスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「13」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-17」、4-6月期は「-8」となる見通し。

業種別の状況

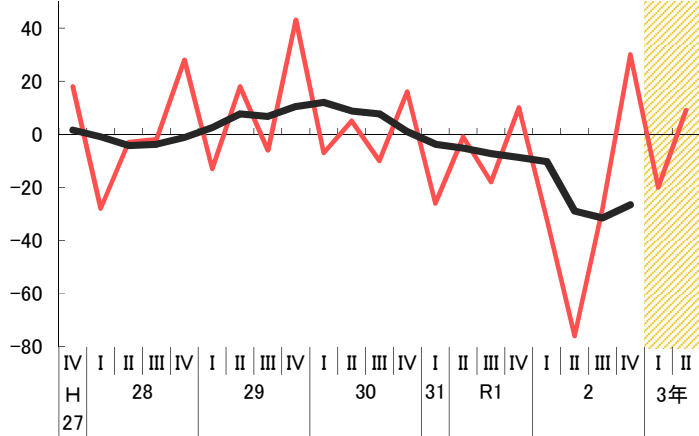
【製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「30」と4期ぶりのプラス。
- 食料品やパルプ・紙など5業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-20」、4-6月期は「9」となる見通し。

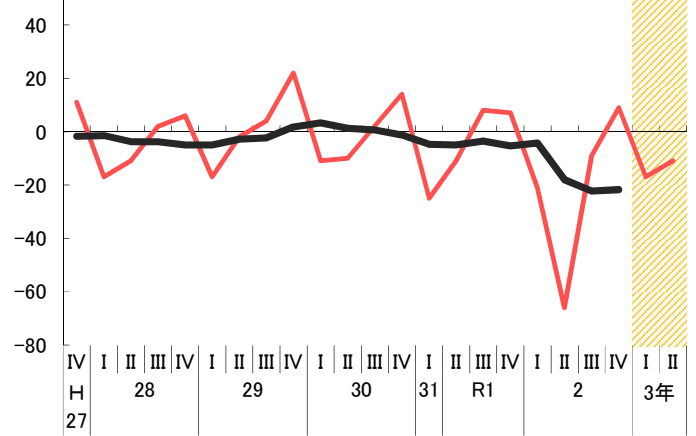
【非製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「9」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、サービス業など3業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-17」、4-6月期は「-11」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

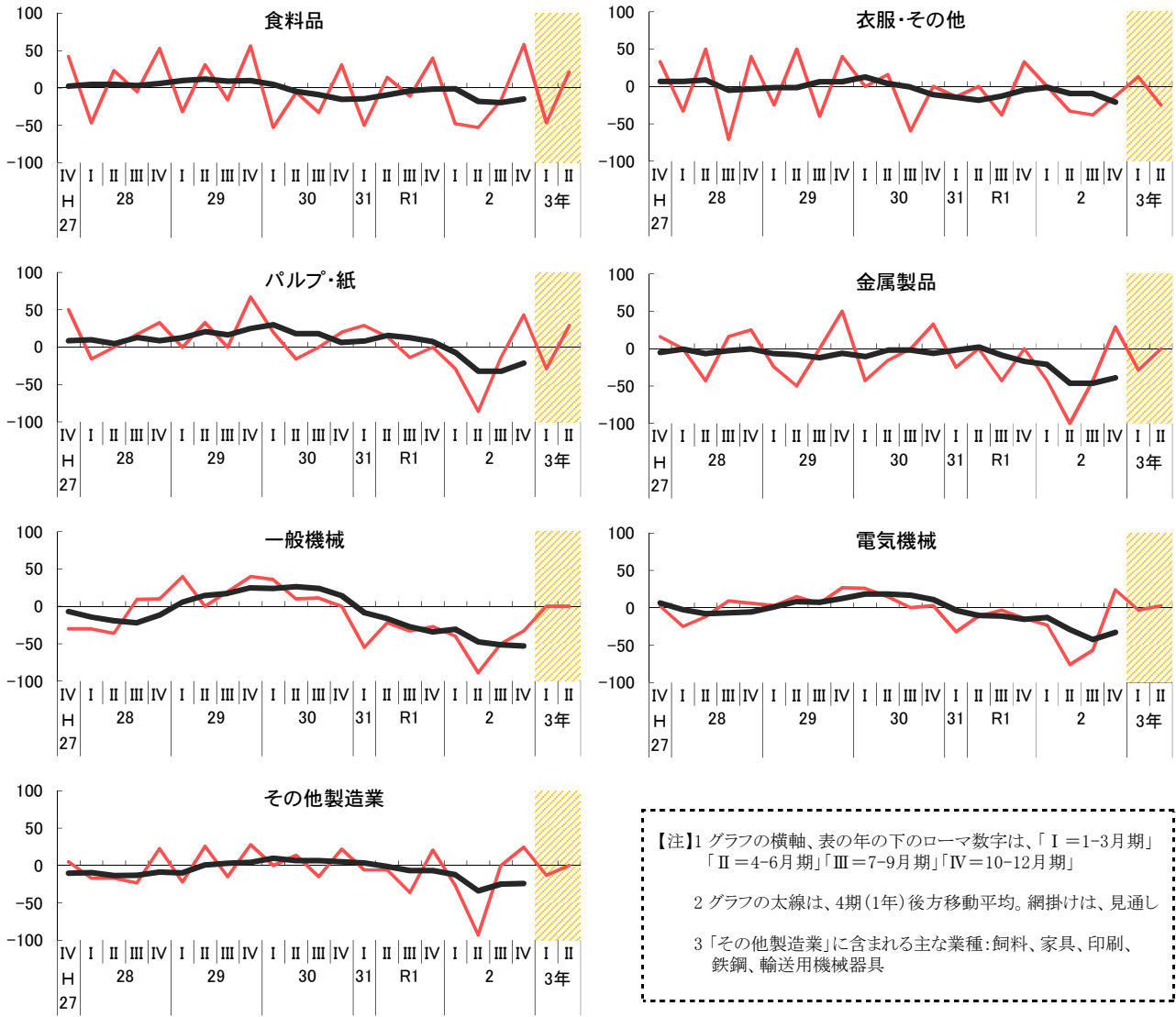
← 見通し →

		H30年	31年	R1年				2年				3年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	上昇	26	10	16	17	22	12	3	21	(14) 31	(7) 12	10	
	変わらない	60	54	56	66	60	50	23	35	(36) 44	(31) 37	37	
	下降	12	35	25	14	15	35	71	34	(24) 18	(27) 30	18	
	BSI (上昇-下降)	14	-25	-9	3	7	-23	-68	-12	(-10) 13	(-21) -17	-8	
製造業	BSI	16	-26	-1	-18	10	-32	-76	-28	(-4) 30	(-22) -20	9	
非製造業	BSI	14	-25	-11	8	7	-21	-66	-9	(-11) 9	(-20) -17	-11	

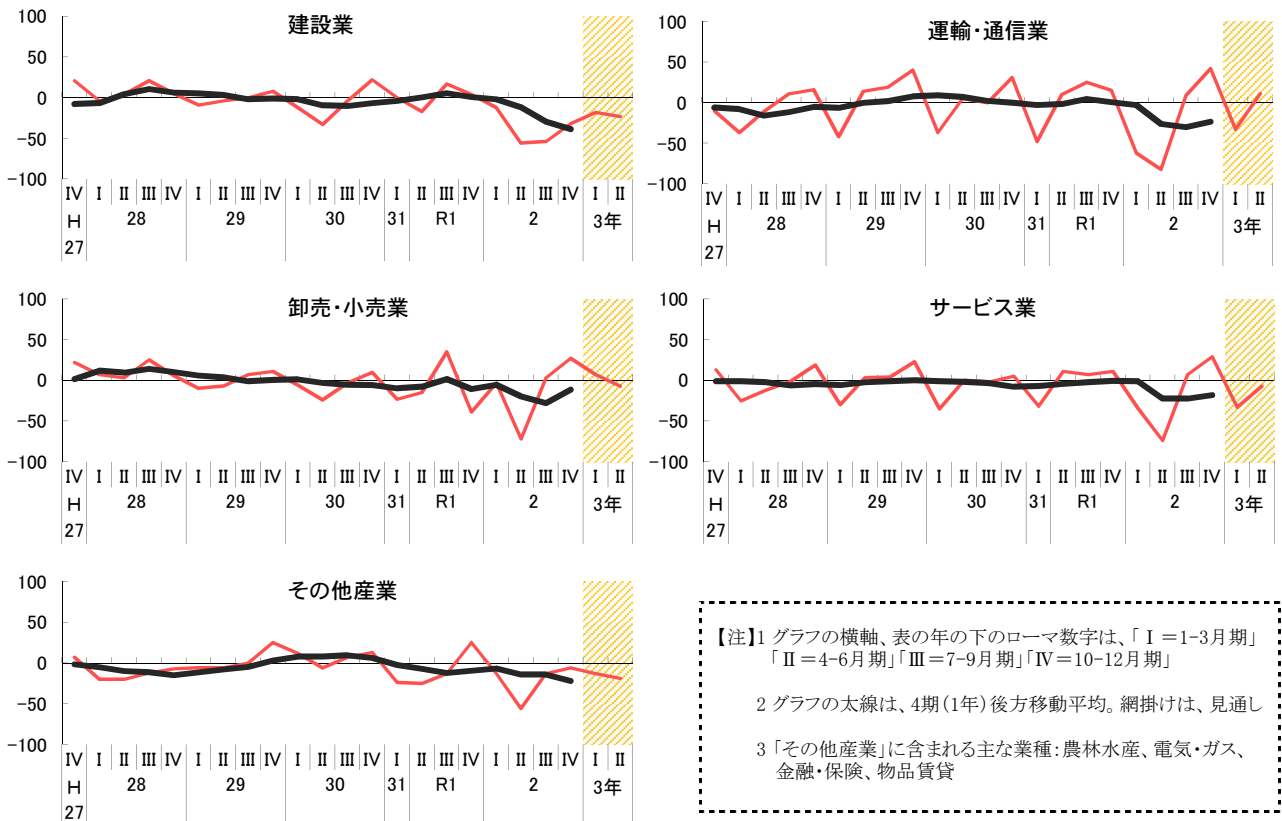
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

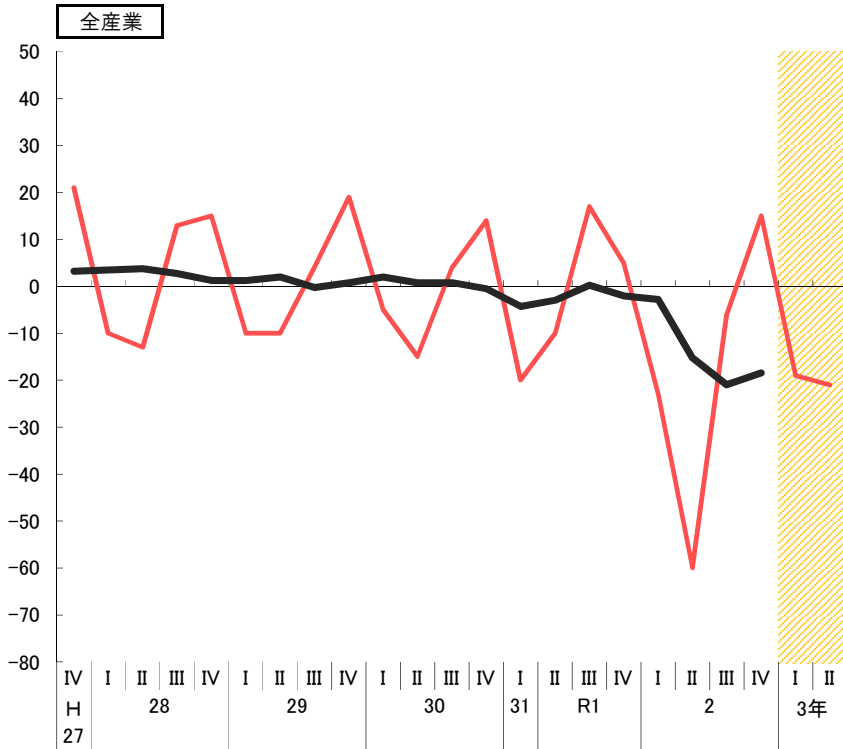


ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期の売上高判断BSIは「15」と4期ぶりのプラス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・ 先行きの令和3年1-3月期は「-19」と、2期ぶりのマイナスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「15」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの令和3年1-3月期が「-19」、4-6月期は「-21」となる見通し。

業種別の状況

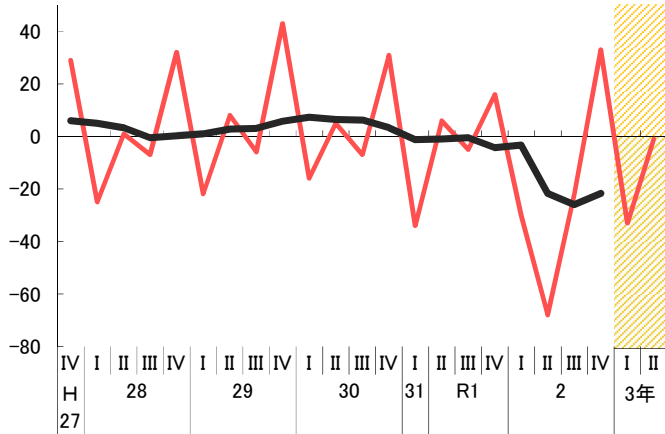
【製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「33」と4期ぶりのプラス。
- 食料品や電気機械など4業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-33」、4-6月期は「-1」となる見通し。

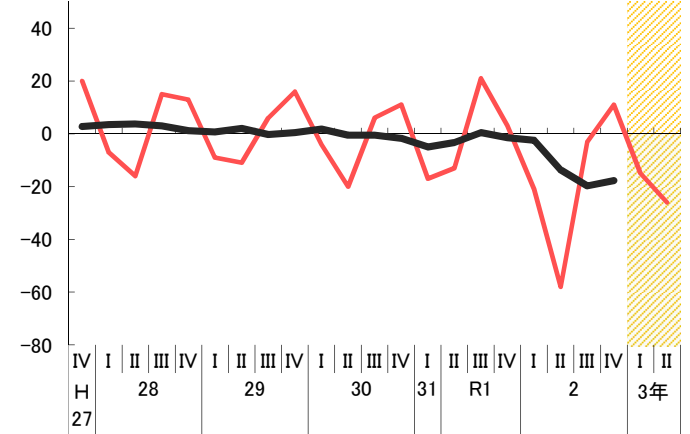
【非製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「11」と4期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業やサービス業など3業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-15」、4-6月期は「-26」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

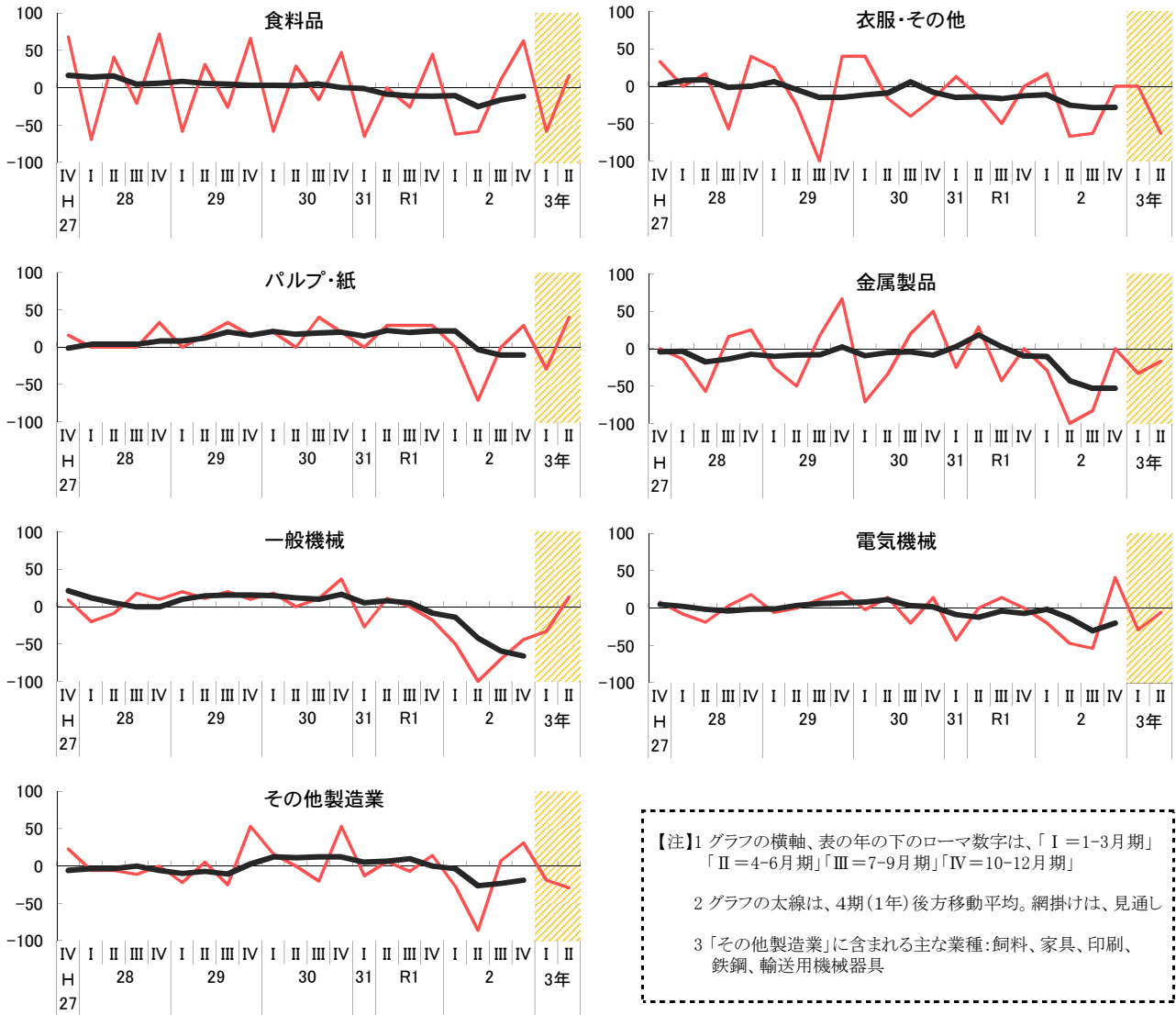
← 見通し →

		H30年	31年	R1年				2年				3年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	34	22	25	33	29	18	8	24	(23) 37	(14) 18	14	
	変わらない	45	36	41	51	48	40	23	46	(50) 42	(47) 45	51	
	減少	20	42	34	16	24	41	68	30	(27) 21	(40) 37	35	
	BSI (増加-減少)	14	-20	-10	17	5	-23	-60	-6	(-4) 15	(-26) -19	-21	
製造業	BSI	31	-34	6	-5	16	-30	-68	-22	(-10) 33	(-28) -33	-1	
非製造業	BSI	11	-17	-13	21	3	-21	-58	-3	(-3) 11	(-26) -15	-26	

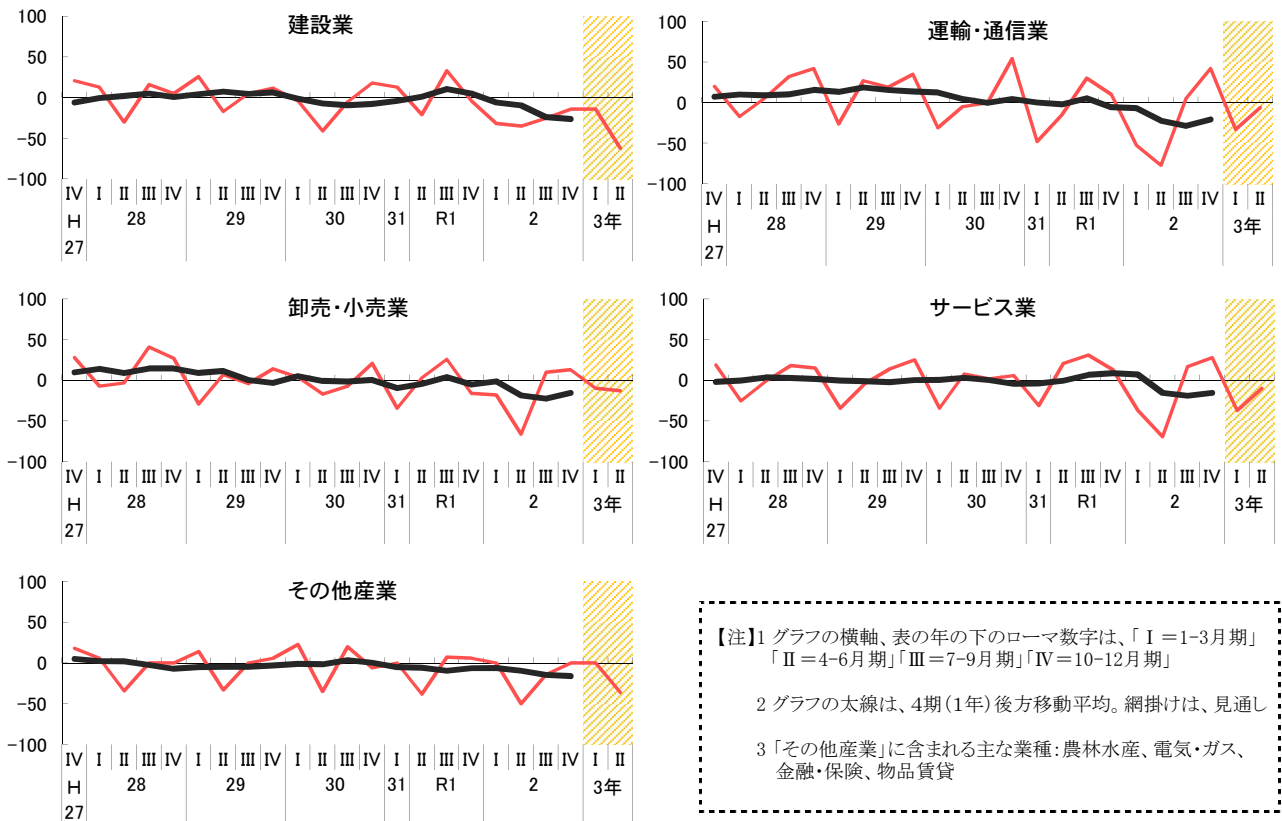
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

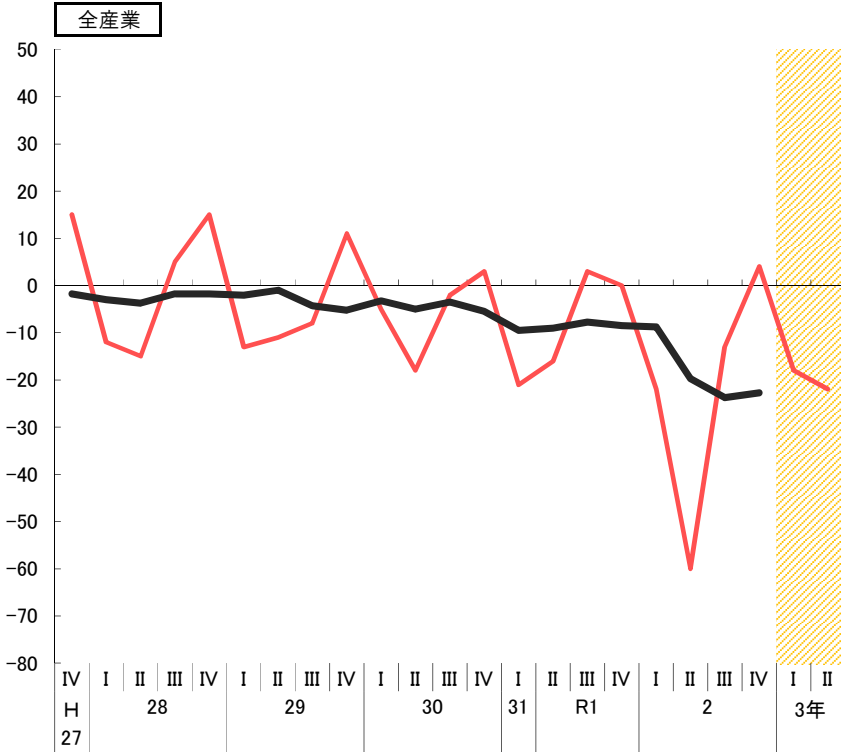
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期の経常利益判断BSIは「4」と5期ぶりのプラス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・ 先行きの令和3年1-3月期は「-18」と、2期ぶりのマイナスの見通し。

■ 図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「4」と5期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-18」、4-6月期は「-22」となる見通し。

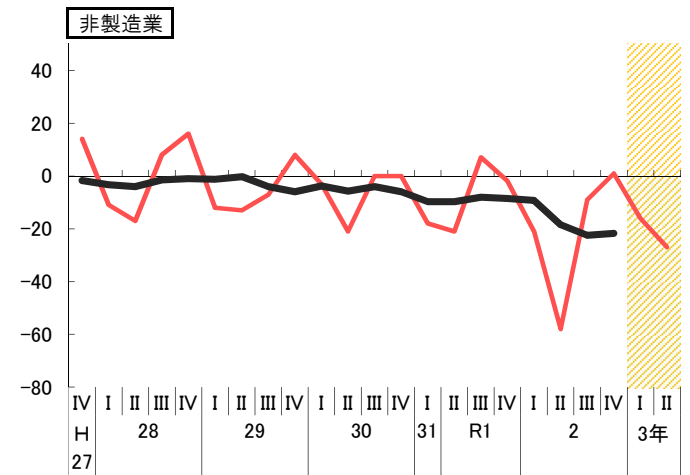
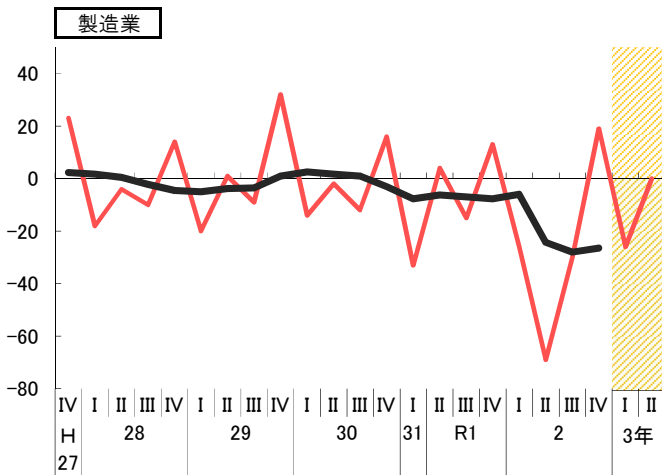
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「19」と4期ぶりのプラス。
- 食料品やその他製造業など4業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-26」、4-6月期は「0」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は、BSIが「1」と小幅ながら5期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業や卸売・小売業など3業種がプラス。
- 先行きの令和3年1-3月期は「-16」、4-6月期は「-27」となる見通し。



■ 表3 自己企業の経常利益判断BSI

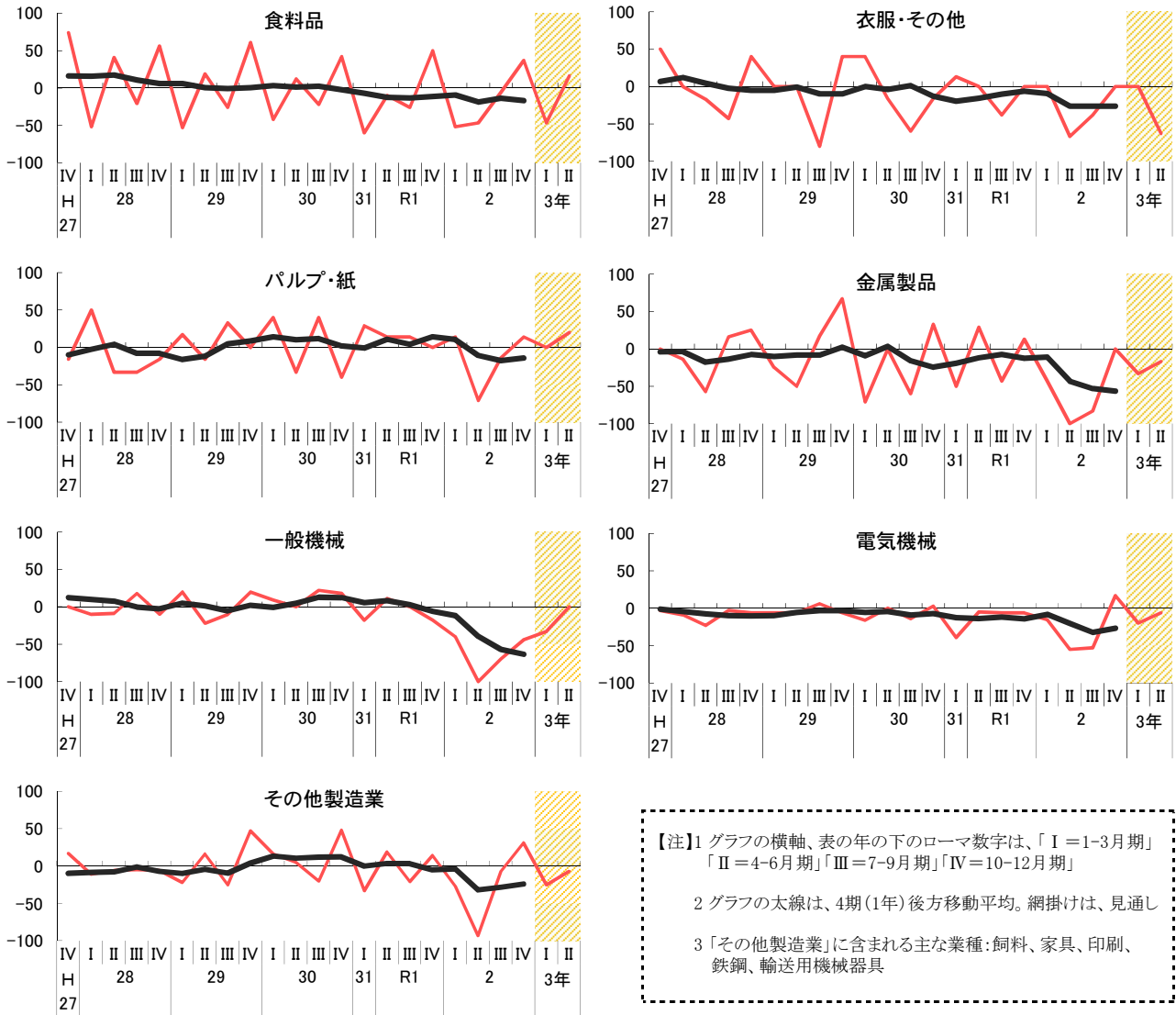
← 見通し →

		H30年	31年	R1年				2年				3年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	27	19	20	27	25	17	7	25	(24) 31	(17) 17	12	
	変わらない	49	41	43	49	50	45	25	38	(48) 41	(47) 47	55	
	減少	24	40	37	24	25	38	67	38	(28) 27	(36) 36	34	
	BSI (増加-減少)	3	-21	-16	3	0	-22	-60	-13	(-3) 4	(-19) -18	-22	
製造業	BSI	16	-33	4	-15	13	-26	-69	-30	(-10) 19	(-24) -26	0	
非製造業	BSI	0	-18	-21	7	-2	-21	-58	-9	(-2) 1	(-18) -16	-27	

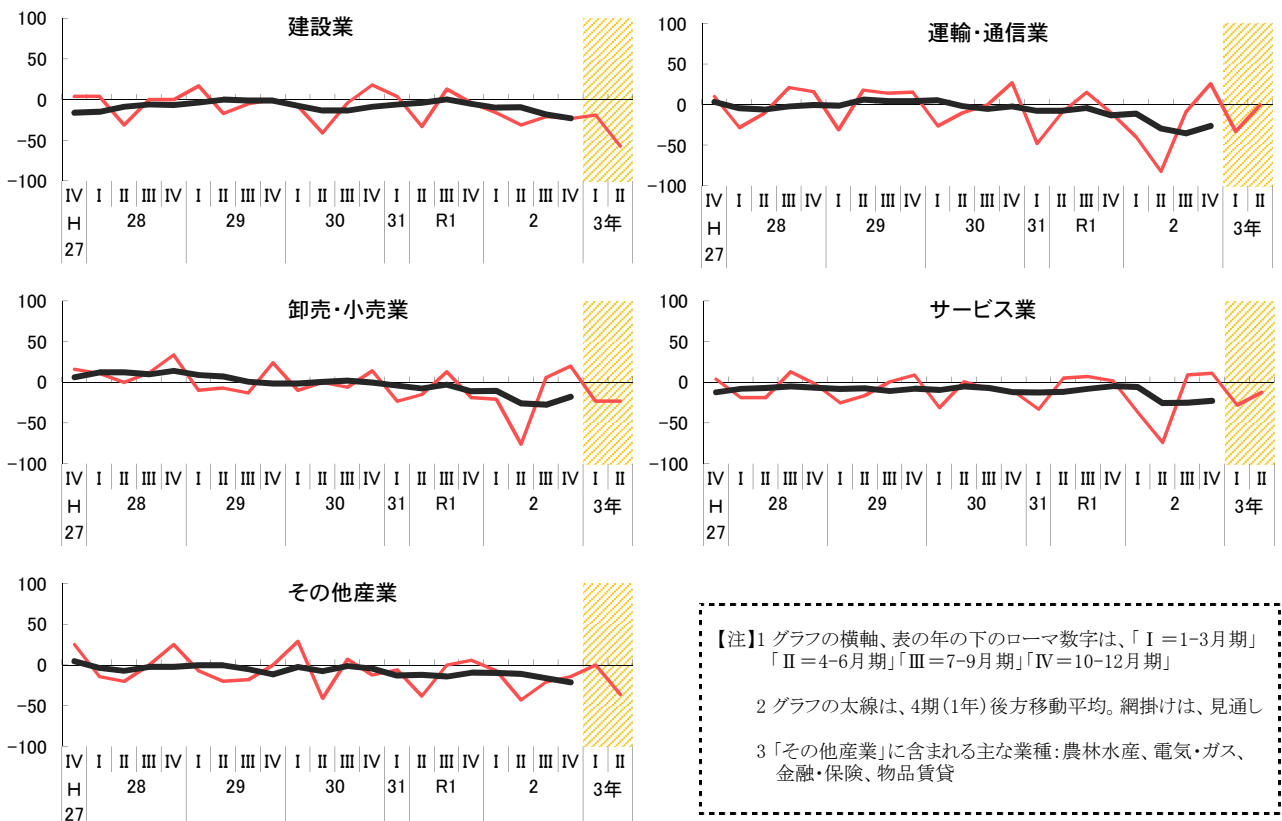
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

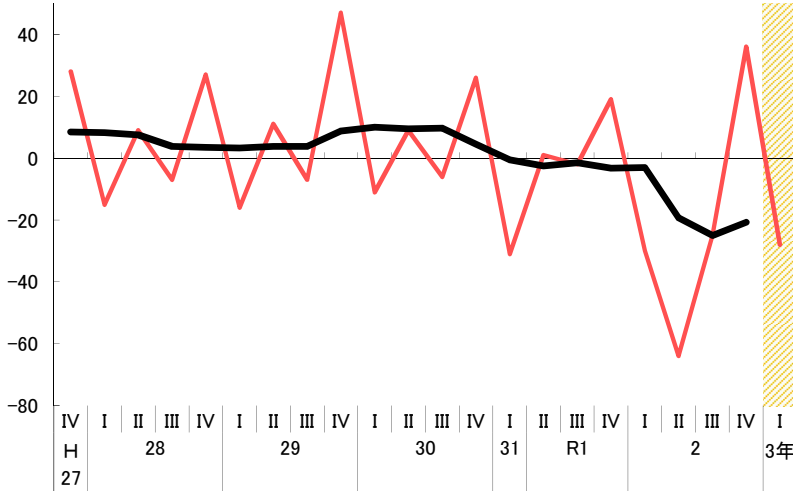


ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期の生産数量判断BSIは「36」と4期ぶりのプラス、基調としては下げ止まりの動き。
- ・ 先行きの令和3年1-3月期は「-28」と、2期ぶりのマイナスの見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「36」となり、4期ぶりのプラス。
- 食料品やパルプ・紙など4業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては下げ止まりの動きとなっている。
- 先行きの令和3年1-3月期は、「-28」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	H30年	31年	R1年				2年				3年
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
増加	47	17	34	33	43	20	7	26	(29) 53	17	
変わらない	33	34	33	33	32	29	22	22	(36) 29	39	
減少	21	49	33	34	24	51	71	51	(35) 17	44	
BSI (増加-減少)	26	-31	1	-2	19	-30	-64	-25	(-6) 36	-28	

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**令和3年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「8」と大幅低下、卸売・小売業が「0」と横ばい。
- ・ 「適正」の割合は製造業が「78%」と大幅增加、卸売・小売業は「79%」と横ばい。

概況

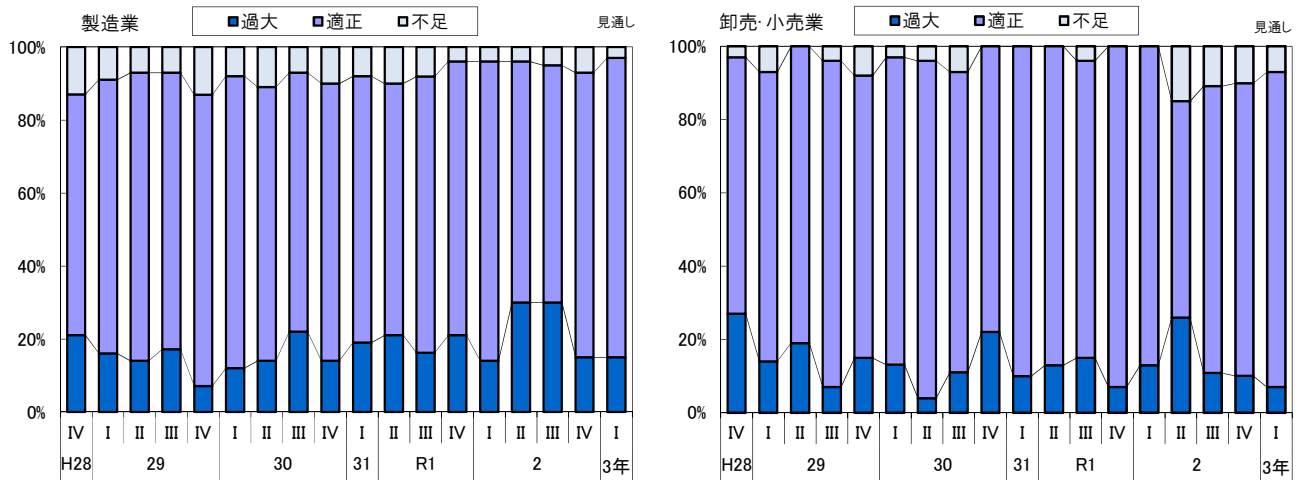
【製造業】

- 令和2年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の78%（前期65%）が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期「25」から大幅低下。
- 先行きの令和3年1-3月期は、「適正」が82%と増加し、BSIは「12」と上昇の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和2年10-12月期は「適正」が79%（前期79%）、「過大」が10%、「不足」が10%であり、BSIは「0」となって前期「0」から横ばい。
- 先行きの令和3年1-3月期は「適正」が86%と増加し、BSIは「0」と横ばいの見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

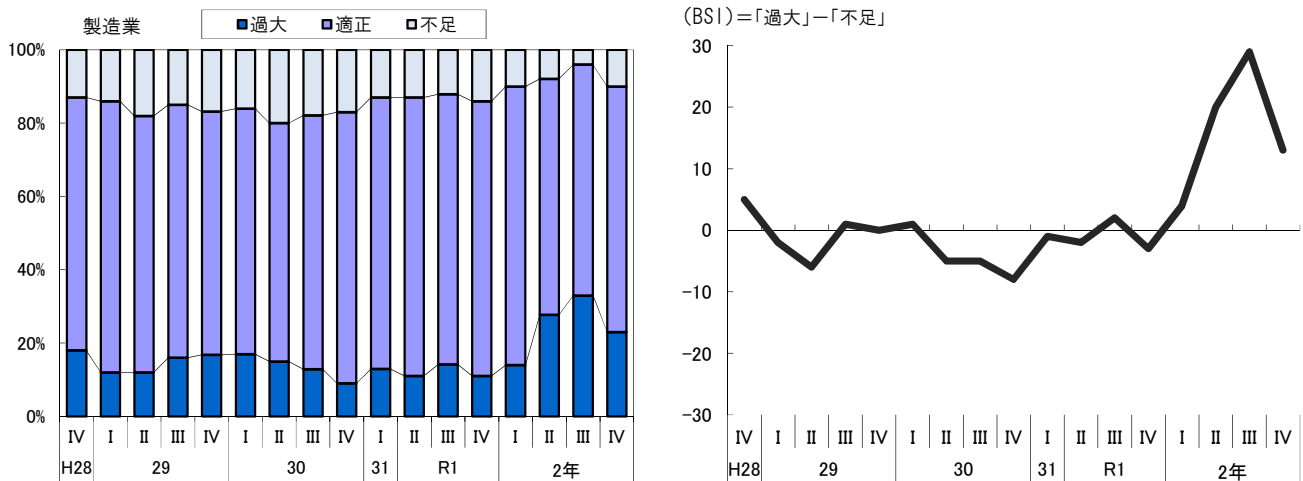
- ・ 令和2年10月末時点での生産設備BSIは「13」と、前期「29」から大幅低下。

概況

- 令和2年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が67%（前期63%）、「過大」が23%、「不足」が10%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数 (BSI: 「過大」 - 「不足」) は「13」となり、前期「29」から大幅低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



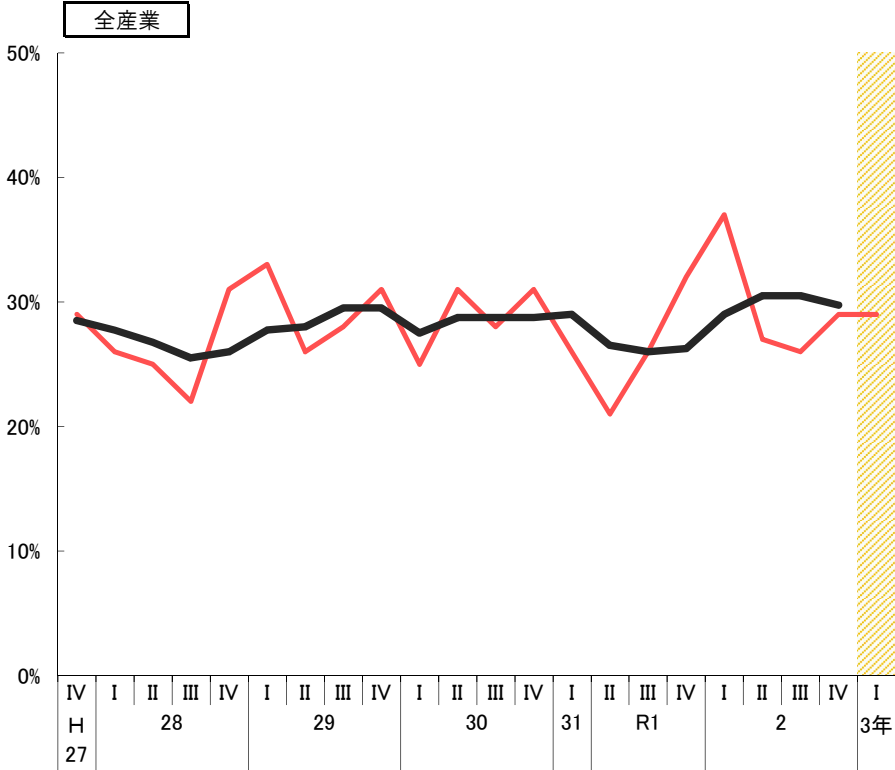
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期における設備投資の実施は「29%」で、前期からほぼ横ばい。
- ・ 先行きの令和3年1-3月期は「29%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの令和3年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は29%と横ばいの見通し。

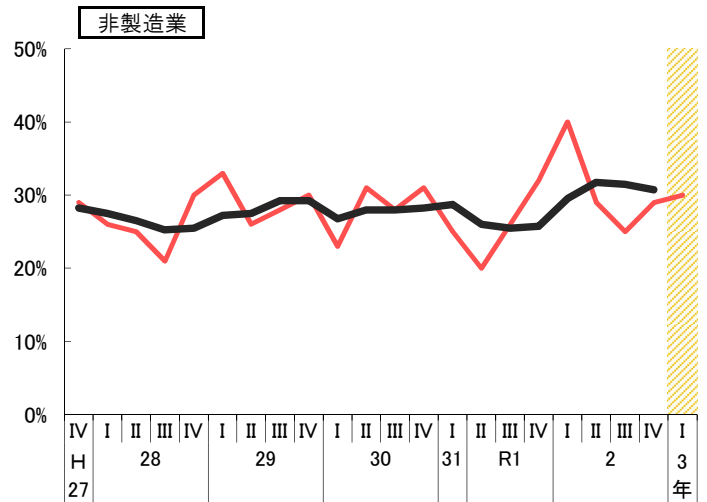
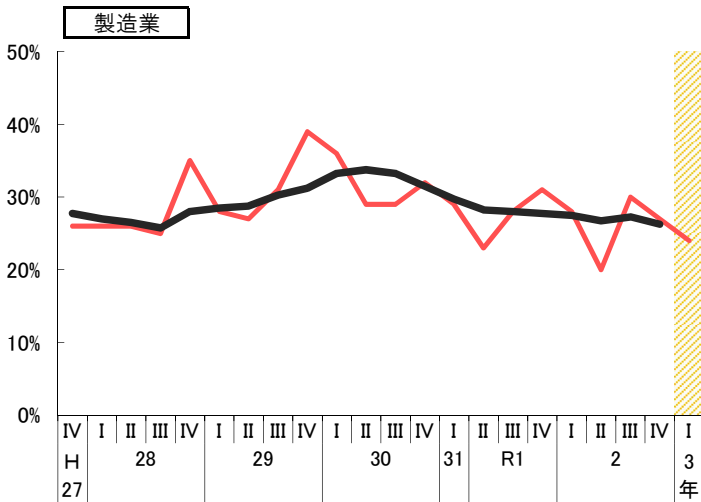
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年10-12月期の実施事業所は27%と、前期30%から減少。
- 先行きの令和3年1-3月期の計画事業所は24%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年10-12月期の実施事業所は29%と、前期25%から増加。
- 先行きの令和3年1-3月期の計画事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

	H30年	31年	R1年				2年				3年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	31	26	21	26	32	37	27	(27)	(34)	29	
製造業	32	29	23	28	31	28	20	(30)	(24)	24	
非製造業	31	25	20	26	32	40	29	(27)	(36)	30	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の令和2年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期「-13」から上昇。
- ・ 「適正」の割合は「68%」と、前期の「67%」からほぼ横ばい。

概況

- 令和2年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が68%（前期67%）、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が20%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-8」となり、前期「-13」から上昇。
- 先行きの令和3年1-3月期は、「-15」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

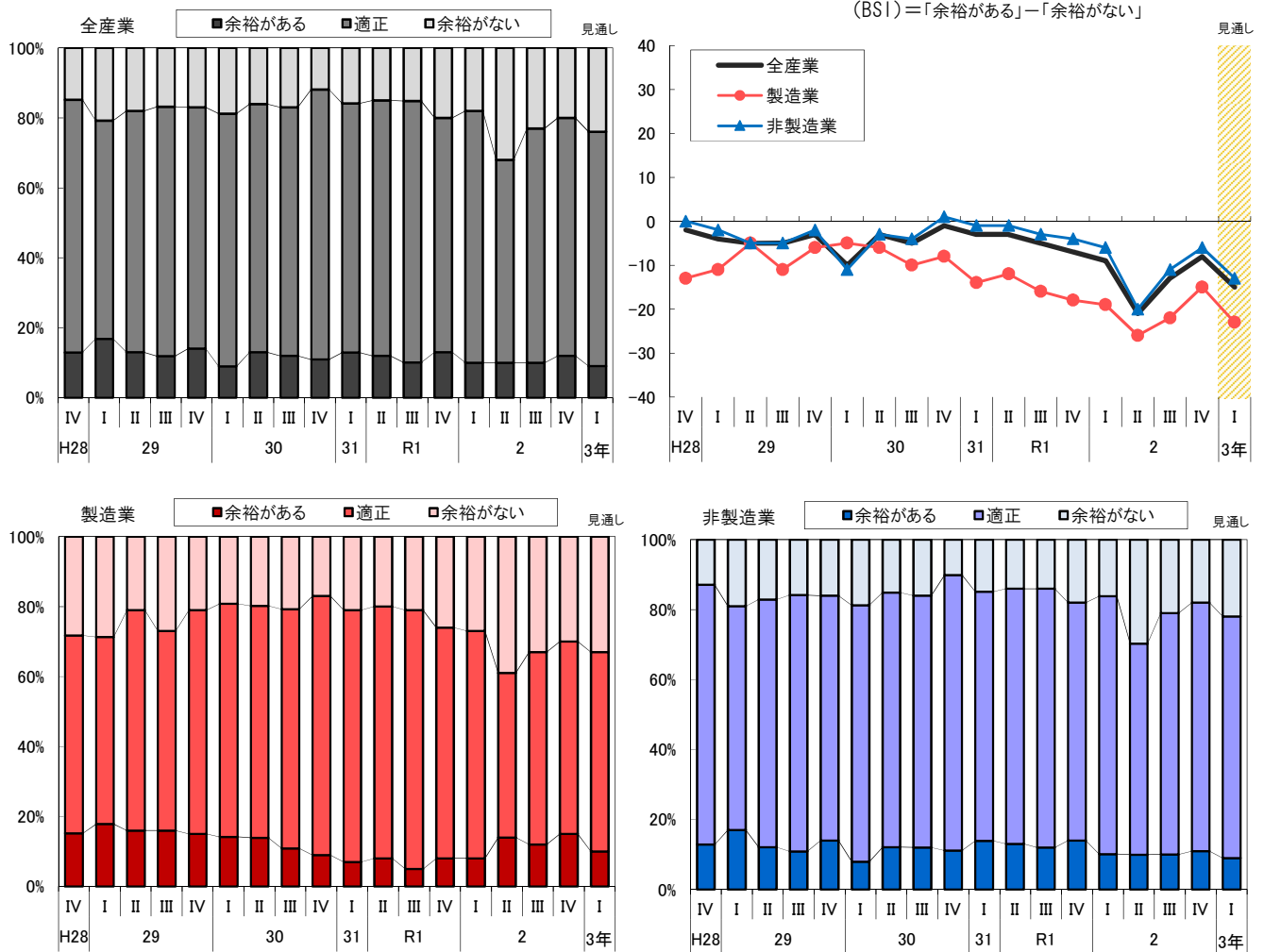
- 足元の令和2年10-12月期は「適正」が55%と前期から横ばい、BSIは「-15」と上昇。
- 先行きの令和3年1-3月期は、「-23」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年10-12月期は「適正」が71%と前期からやや増加し、BSIも「-6」と上昇。
- 先行きの令和3年1-3月期は、「-13」と低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	H30年					31年				R1年				2年				3年	
						I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
	10-12月期					1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-1					-3	-3	-5	-7	-9	-21	-13	(-15)	-8	-15				
製造業	-8					-14	-12	-16	-18	-19	-26	-22	(-24)	-15	-23				
非製造業	1					-1	-1	-3	-4	-6	-20	-11	(-13)	-6	-13				

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「人手不足」「競争激化」。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大、「人手不足」は足元で増加。

概況

令和2年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(60%)、「人手不足」(45%)、「競争激化」(40%)、「人件費増大」(24%)、「製品販売価格安」(14%)が上位5項目となった。

業種別の状況

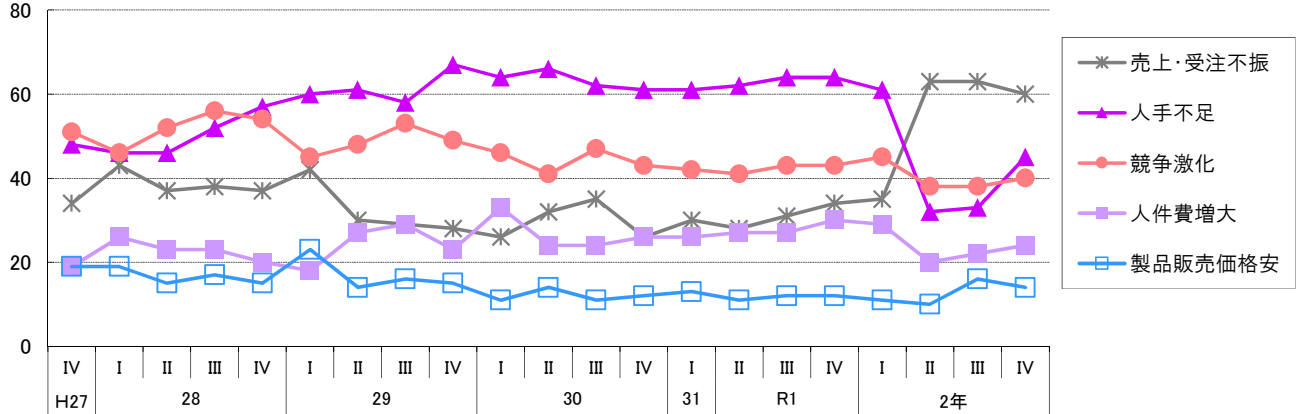
【製造業】「売上・受注不振」が72%と最も割合が大きく、次いで「製品販売価格安」(30%)、「人手不足」(30%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは一般機械(89%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造業(50%)、「人手不足」では食料品(56%)だった。

【非製造業】「売上・受注不振」が57%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(49%)、「競争激化」(42%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(76%)であり、「人手不足」では建設業(73%)、「競争激化」ではその他産業(54%)だった。

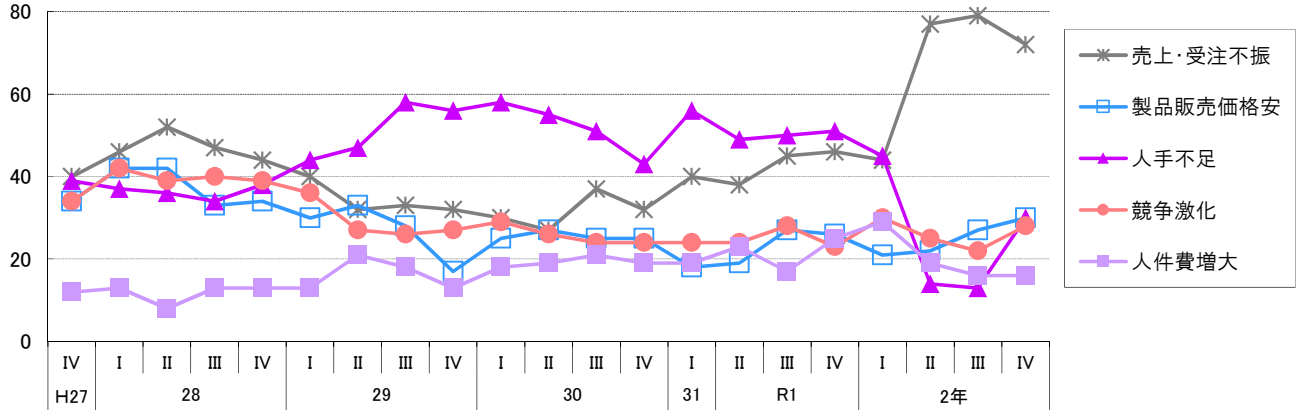
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

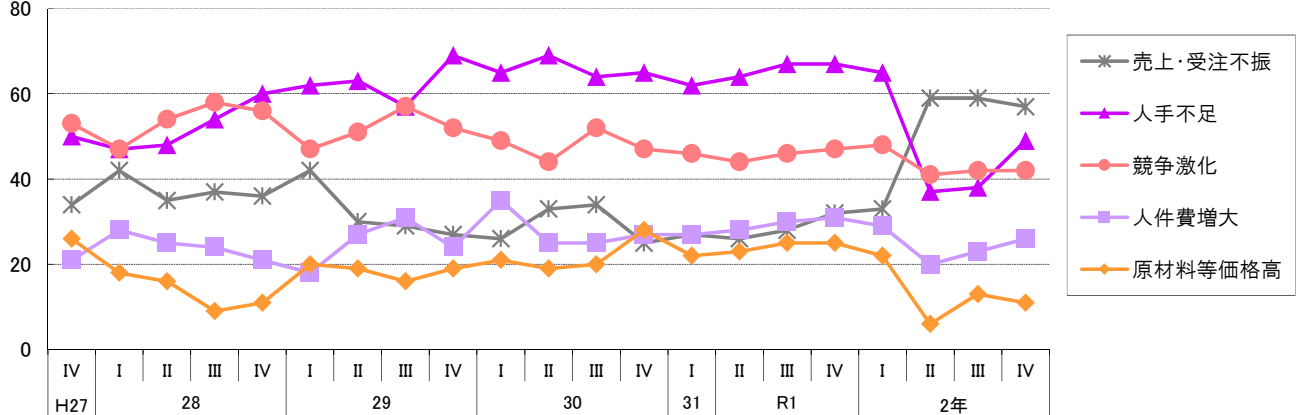
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は下げ止まりつつあるなか(『鳥取県の経済動向』令和2年12月号)、本調査による景気判断 BSI は4期ぶりのプラス。全体の景況感としては、下げ止まりの動きとなっている(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられた。各種政策効果もあり徐々に持ち直しているものの、コロナ禍前の水準までは回復していない状況が窺われ、感染再拡大等による先行きへの不安も残っている。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ コロナの影響で家中消費が増え、7～9月は生産高が非常に大きくなり、好調であったが、世の中がこれに慣れてきており、また外出機会も増えたことから、市中の在庫量が高まり、揺り戻しが来ている。10～12月は在庫量の調整で生産が一気に縮小した。

○ 衣服・その他

- ・ 発注元からは春夏物の受注がほとんどない。医療マスク等での工場操業維持も限界にきている。

○ パルプ・紙

- ・ 現在までコロナでの落ち込みは5%程度で、大きな影響はない。今後の動向は不明。求人を出すも応募が少なく、現在は人手不足、人材不足がネックとなる。
- ・ コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明。

○ 一般機械

- ・ コロナによる市場の低迷から来る受注減での人手過剰による雇用確保の問題。
- ・ 来年以降、受注がもどりつつあり、安心しております。

○ 電気機械

- ・ 下期以降もコロナ禍による売り上げ減少の影響が継続する見通し。
- ・ コロナの状況は脱したけれど先行きは不透明です。この間退職者が多く発生し、戻りつつある状況で人手不足になりつつあります。
- ・ コロナウイルス影響は一旦底を打ち、緩やかに需要は拡大しているが、サプライチェーン上の同調度合い、特に電子部品の調達に苦戦しており、需要増即生産増につなげられない状況が続いている。

○ その他製造業

- ・ 5月を底に徐々に受注が回復してきたが、10月以降はほぼ増加は止まる予測。コロナ前よりも1割程度少ない受注量で推移すると予測している。【鉄鋼業】
- ・ コロナの影響が少しずつ回復傾向に有り仕事量も増えてきて、人材不足に今後なってくると思われるが、売上予想では、前年同様並みで、経営事態は苦しいのは変わらない。【輸送用機械器具製造業】

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 公共工事発注量が少なく、民間建設需要も不透明で先行きの工事量確保の見通しが立たない。
- ・ コロナ禍の売上・利益減の回復見込み時期が見通しできない中、人員の補強をしたいが、補強する目処がたたない。

○ 運輸・通信業

- ・ コロナでのイベント、旅行、出張等減により売上げが半減しておりこの状況が続くと乗合バス事業等の継続が困難になる恐れが出ている。
- ・ Go to キャンペーンで県外の方がご利用して下さるようになり、少し売上も戻ってきました。ですが、夜のご利用者もすく減りました。葬儀の縮小化でマイクロの発注も減りました。県内の人たちが普通にご利用される分が減った今、この状態がいつまでもつくれるかこの先不安です。休業補償も 12 月でなくなるので、1 月からやっつけていけるのか心配です。
- ・ 年末の繁忙を期待したが、コロナウイルス第 3 波の報道で、忘年会を敬遠する人が増える可能性大。コロナウイルス蔓延の終息が期待できないことから、売上げの見込みを下方修正しなくてはならない。公金の支払い猶予措置が間もなく終了することから、資金繰りの行き詰まりが懸念される。

○ 卸売・小売業

- ・ コロナ禍により売上不振。特に衣料品関連。問屋・メーカーが製造を手控えており、商品仕入れに支障が出ている。
- ・ コロナウイルスの影響で、スーパーマーケット業界は増収増益にはなっているが、今後の情勢は分からない。変化の見極めが重要である。

○ サービス業

- ・ Go To トラベルの影響で、宿泊利用の回復が顕著である。しかし小口利用が多く人手不足となり売上は例年に届かない。コロナ禍中で大口の宴会利用ほぼ無い上、7 月下旬のように地元でコロナ感染者が発生すれば、すぐにキャンセルになり不安材料ばかりが目立つ。【宿泊業】
- ・ Go To キャンペーン終了後の業界景気が心配。【宿泊業】
- ・ コロナも落ち着き、少しずつお客様ももどってきました。しかし、冬の 12 月・1 月・2 月は天候の問題があり、厳しい時期となる。【娯楽業】
- ・ コロナの影響で、施設内に外部からの入館ができないため、作業の中止または延期がおきている。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和2年10月～12月期					令和3年1月～3月期					令和3年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	44	31	18	8	13	37	12	30	21	-17	37	10	18	34	-8
製造業	33	47	17	3	30	32	12	32	23	-20	29	19	10	41	9
食料品	26	63	5	5	58	21	5	53	21	-47	21	32	11	37	21
衣服・その他	25	25	38	13	-13	38	13	0	50	13	25	0	25	50	-25
パルプ・紙	29	57	14	0	43	29	14	43	14	-29	14	43	14	29	29
金属製品	29	43	14	14	29	29	0	29	43	-29	57	0	0	43	0
一般機械	44	11	44	0	-33	22	22	22	33	0	22	11	11	56	0
電気機械	38	43	19	0	24	43	14	16	27	-3	43	5	3	49	3
その他	38	44	19	0	25	38	19	31	13	-13	25	19	19	38	0
非製造業	46	27	18	9	9	38	12	29	21	-17	39	8	20	33	-11
建設業	50	9	41	0	-32	41	9	27	23	-18	36	0	23	41	-23
運輸・通信業	53	42	0	5	42	28	6	39	28	-33	11	28	17	44	11
卸売・小売業	40	40	13	7	27	30	30	23	17	7	23	17	23	37	-7
サービス業	40	44	15	2	29	37	4	37	22	-33	39	11	19	31	-7
その他	50	13	19	19	-6	44	13	25	19	-13	56	0	19	25	-19

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	42	37	21	15	45	18	37	-19	51	14	35	-21
製造業	29	52	19	33	38	14	48	-33	54	23	23	-1
食料品	16	74	11	63	32	5	63	-58	63	26	11	16
衣服・その他	25	38	38	0	50	25	25	0	38	0	63	-63
パルプ・紙	43	43	14	29	14	29	57	-29	20	60	20	40
金属製品	14	43	43	0	33	17	50	-33	50	17	33	-17
一般機械	56	0	44	-44	44	11	44	-33	63	25	13	13
電気機械	38	51	11	41	49	11	40	-29	71	12	18	-6
その他	19	56	25	31	44	19	38	-19	43	14	43	-29
非製造業	45	33	22	11	47	19	34	-15	50	12	38	-26
建設業	32	27	41	-14	38	24	38	-14	29	5	67	-62
運輸・通信業	47	47	5	42	44	11	44	-33	35	29	35	-6
卸売・小売業	40	37	23	13	37	27	37	-10	47	20	33	-13
サービス業	35	46	19	28	44	9	46	-37	48	21	31	-10
その他	57	21	21	0	57	21	21	0	64	0	36	-36

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	91	19	99	9	95	14	90	11
製造業	96	12	91	1	97	0	86	14
食料品	86	21	50	0	100	0	92	8
衣服・その他	100	0	67	33	100	0	100	50
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	33	100	0	100	0	100	0
一般機械	—	—	100	0	0	0	100	0
電気機械	100	11	100	0	100	0	79	21
その他	100	0	100	0	100	0	83	17
非製造業	90	21	100	11	95	16	91	10
建設業	67	17	100	0	100	0	88	0
運輸・通信業	89	11	100	0	100	50	88	0
卸売・小売業	100	0	100	14	100	0	100	0
サービス業	88	28	100	20	80	20	88	20
その他	100	33	100	0	100	33	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期				令和3年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	41	31	27	4	47	17	36	-18	55	12	34	-22
製造業	28	45	26	19	40	17	43	-26	61	20	19	0
食料品	11	63	26	37	32	11	58	-47	63	26	11	16
衣服・その他	25	38	38	0	50	25	25	0	38	0	63	-63
パルプ・紙	29	43	29	14	14	43	43	0	40	40	20	20
金属製品	14	43	43	0	33	17	50	-33	50	17	33	-17
一般機械	56	0	44	-44	67	0	33	-33	75	13	13	0
電気機械	39	39	22	17	46	17	37	-20	76	9	15	-6
その他	31	50	19	31	50	13	38	-25	53	20	27	-7
非製造業	45	28	27	1	49	18	34	-16	53	10	37	-27
建設業	32	23	45	-23	43	19	38	-19	33	5	62	-57
運輸・通信業	53	37	11	26	56	6	39	-33	67	17	17	0
卸売・小売業	33	43	23	20	30	23	47	-23	43	17	40	-23
サービス業	36	38	26	11	49	11	40	-28	48	20	32	-12
その他	57	14	29	-14	57	21	21	0	64	0	36	-36

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	96	30	6	1	1	3	86	19	27	1	0	8
製造業	100	17	0	3	0	0	74	9	30	7	0	6
食料品	100	50	0	0	0	0	60	20	40	0	0	20
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0	33
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	25	0	0
電気機械	100	0	0	7	0	0	75	0	38	13	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	33	0	0	0	0
非製造業	95	33	8	0	1	4	88	21	26	0	0	8
建設業	80	20	0	0	20	0	90	10	20	0	0	0
運輸・通信業	86	0	14	0	0	0	50	0	100	0	0	0
卸売・小売業	92	0	0	0	0	15	86	29	29	0	0	0
サービス業	100	55	5	0	0	0	86	21	36	0	0	7
その他	100	50	50	0	0	0	100	25	0	0	0	25

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和3年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	79	12	12	4	0	5	93	28	17	0	1	7
製造業	70	0	21	0	0	9	87	21	7	0	0	3
食料品	50	0	50	0	0	0	100	36	0	0	0	9
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	50
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
電気機械	67	0	17	0	0	17	69	15	15	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	17	0	0	0	0
非製造業	81	14	10	5	0	4	94	29	19	0	1	7
建設業	100	0	0	0	0	0	100	13	13	0	13	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	71	0	43	0	0	0
卸売・小売業	86	0	0	0	0	14	86	14	21	0	0	14
サービス業	50	17	33	17	0	0	100	52	19	0	0	0
その他	100	33	0	0	0	0	100	0	0	0	0	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	29	53	17	36	39	17	44	-28
食料品	11	78	11	67	39	0	61	-61
衣服・その他	13	38	50	-13	38	25	38	-13
パルプ・紙	57	43	0	43	29	29	43	-14
金属製品	14	43	43	0	33	17	50	-33
一般機械	67	11	22	-11	44	22	33	-11
電気機械	32	49	19	30	46	17	37	-20
その他	25	56	19	38	38	25	38	-13

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	78	15	7	8	82	15	3	12
食料品	58	26	16	11	74	26	0	26
衣服・その他	75	13	13	0	75	13	13	0
パルプ・紙	71	29	0	29	57	43	0	43
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	89	0	11	-11	78	0	22	-22
電気機械	86	11	3	8	88	12	0	12
その他	88	6	6	0	94	0	6	-6
卸売・小売業	79	10	10	0	86	7	7	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和2年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	67	23	10	13
食料品	61	17	22	-6
衣服・その他	63	13	25	-13
パルプ・紙	86	14	0	14
金属製品	71	29	0	29
一般機械	33	44	22	22
電気機械	69	22	8	14
その他	69	31	0	31

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	74	26	30	32	79	0	3	7	1	0
製造業	70	30	33	39	72	0	0	4	5	0
食料品	68	32	33	50	67	0	0	17	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	25	75	50	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
一般機械	89	11	0	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	73	27	40	30	70	0	0	0	10	0
その他	75	25	25	25	100	0	0	0	0	0
非製造業	75	25	29	30	81	0	4	8	0	0
建設業	68	32	43	29	29	0	0	29	0	0
運輸・通信業	74	26	0	0	80	0	0	0	0	0
卸売・小売業	93	7	50	0	0	0	0	50	0	0
サービス業	85	15	0	0	100	0	13	0	0	0
その他	63	38	50	67	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	32	34	83	1	3	2	1	2
製造業	73	27	42	37	62	5	5	5	5	5
食料品	74	26	40	20	60	0	20	0	0	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	33	100	67	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	78	22	50	25	50	13	0	13	13	0
その他	69	31	40	60	80	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	31	33	87	0	3	2	0	2
建設業	82	18	75	75	0	0	0	25	0	0
運輸・通信業	84	16	0	0	33	0	0	0	0	33
卸売・小売業	83	17	20	20	80	0	20	0	0	0
サービス業	82	18	20	10	100	0	0	0	0	0
その他	50	50	38	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	26	31	83	0	0	12	1	1
製造業	76	24	50	49	66	0	0	0	6	5
食料品	63	37	57	43	57	0	0	0	0	14
衣服・その他	88	13	0	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	0	50	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	57	57	57	0	0	0	14	0
その他	88	13	50	50	100	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	22	27	86	0	0	14	0	0
建設業	86	14	33	33	33	0	0	33	0	0
運輸・通信業	89	11	0	0	50	0	0	0	0	0
卸売・小売業	80	20	17	17	83	0	0	17	0	0
サービス業	87	13	0	0	100	0	0	14	0	0
その他	44	56	33	44	89	0	0	11	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	68	12	20	-8	67	9	24	-15
製造業	55	15	30	-15	57	10	33	-23
食料品	53	16	32	-16	53	11	37	-26
衣服・その他	50	0	50	-50	63	0	38	-38
パルプ・紙	71	29	0	29	57	29	14	14
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	44	0	56	-56	56	0	44	-44
電気機械	51	5	43	-38	54	3	43	-41
その他	50	25	25	0	56	13	31	-19
非製造業	71	11	18	-6	69	9	22	-13
建設業	68	14	18	-5	73	5	23	-18
運輸・通信業	58	11	32	-21	44	11	44	-33
卸売・小売業	69	0	31	-31	69	0	31	-31
サービス業	64	17	19	-2	58	11	30	-19
その他	81	13	6	6	81	13	6	6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和2年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	4	4	45	1	1	3	40	60	1	14	12	24	0	5
製造業	1	8	7	30	1	0	3	28	72	0	30	15	16	1	2
食料品	0	17	6	56	0	0	0	22	44	0	22	17	11	0	0
衣服・その他	0	25	0	38	0	0	13	25	75	0	13	25	0	13	0
パルプ・紙	0	0	17	17	0	0	0	33	83	0	33	0	33	0	0
金属製品	0	0	0	17	0	0	0	50	83	0	33	33	0	0	0
一般機械	11	11	22	11	11	0	0	44	89	0	11	11	0	0	0
電気機械	3	8	8	24	0	0	8	16	73	0	24	16	30	3	3
その他	0	0	0	25	0	0	0	38	88	0	50	13	6	0	6
非製造業	0	3	3	49	1	1	3	42	57	1	10	11	26	0	6
建設業	0	5	5	73	0	0	5	45	50	0	5	18	18	0	0
運輸・通信業	0	0	6	47	0	6	0	6	76	0	6	0	47	0	0
卸売・小売業	0	0	0	48	3	3	0	52	69	7	10	14	38	0	3
サービス業	2	9	9	66	0	0	0	32	49	0	6	2	30	0	0
その他	0	0	0	31	0	0	8	54	54	0	15	15	15	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	79	12	9	37	6	41	16	16	8	35	13	28	7	39	15
製造業	76	13	11	77	8	14	0	74	0	24	3	76	5	18	1
食料品	74	16	11	67	0	33	0	50	0	50	0	60	0	40	0
衣服・その他	88	13	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	67	0	33	—	—	—	—	33	0	33	33	33	0	33	33
電気機械	70	18	13	86	14	0	0	80	0	20	0	83	8	8	0
その他	76	12	12	50	0	50	0	100	0	0	0	75	0	25	0
非製造業	79	12	9	23	5	50	22	0	10	39	16	13	7	45	19
建設業	91	5	5	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	79	11	11	0	50	0	50	0	0	50	50	0	25	25	50
卸売・小売業	87	6	6	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
サービス業	95	0	5	—	—	—	—	0	33	33	33	0	33	33	33
その他	63	25	13	25	0	50	25	0	0	0	0	17	0	33	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	82	10	0	4	4
製造業	78	22	73	15	0	6	6
食料品	84	16	100	0	0	0	0
衣服・その他	89	11	0	0	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	33	67	100	0	0	0	0
電気機械	73	27	60	20	0	10	10
その他	88	13	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和2年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和2年11月1日
提出期限	令和2年11月10日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は				
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は					}	10～12月期	
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				1～3月期			
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は							

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は					}	10～12月期					
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				1～3月期							
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は											

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和2年7～9月期は										
令和2年10～12月期は										
令和3年1～3月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和2年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....
.....
.....
.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県